

教職課程センター設置の意義

愛知大学教職課程センター所長
渡 邊 正 (文学部教授)

現在の学校教育をめぐる状況は、社会の変動期、転換期のもとで重要な課題に直面している。とくに少子・高齢化にともなう急激な人口減社会に突入しており、今後の縮減社会に向けてその担い手を育成する教育の充実化が求められている。また、いじめや不登校など学校の病理的な問題の対策、災害や事故に関する危機管理力の強化など学校組織と教師の力量の向上が不可欠である。そしてこれらの課題を長期的、計画的に解決を図っていくための方策として「知の循環型社会」構築に向けた教育改革として新しい学力観にもとづく教育の具体化や生涯学習社会の推進が政策的に進められている。

こうした動向の中で、学校教育の中心的な担当者である教員の実践的な資質能力の向上が社会的に強く要請されており、教職課程を設置する大学における教員養成の役割と責任はきわめて重大である。

愛知大学においても、大学開設以来、教職課程の認可設置により多数の教員を養成し、とりわけこの地方では重要な役割を果たしてきた。しかし、1990年代の教員採用数の制限期以後には教員免許取得者の採用実績は衰退し、教員採用枠の緩和期に入ってもきわめて厳しい実態が続いていた。最近の4, 5年は教職課程担当者の指導強化の努力もあって、愛知県をはじめ教員採用数も増加しつつあり、採用につながる教員養成の組織的衰弱と長期的低迷から回復し、改善傾向にある。

この度、全学的な合意による教職課程の整備、充実の基本方針にもとづいて、教職課程センターが設置され、新しい体制の整備により教員養成の強化を図ることになった。

しかし、この間、教員養成に関する制度改革も進められつつあり、これに適切に対応することも求められている。2006年7月に中教審から答申された「今後の教員養成・免許制度の在り方について」答申では、実践的指導力の養成強化として「教職実践演習」科目の新設、必修化がおこなわれ、また、教員免許更新講習制度の導入により、従来の教員免許の終身制が改められた。さらに教職大学院制度の導入により、教員の専門職能力の向上が図られるなど、教員養成制度の抜本的改変の端緒になった。

そして、政権交代にともなう制度改革の再検討がおこなわれることになり、2011年1月の中教審の中間報告につづいて、2012年8月に「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」の答申が行われた。この、答申の主な内容は、

- ①教育委員会と大学との連携・協働による教職生活の全体を通じた一体的な改革
- ②新たな学びを支える教員の養成
- ③学び続ける教員を支援する仕組みの構築
- ④教員養成改革の方向性として、基本的に教員養成を修士レベル化し、一般免許状、基礎免許状、専門免許状を創設
- ⑤多様な人材の登用の促進